

令和2年地方公共団体定員管理調査結果のポイント

(令和2年4月1日現在)

<職員数の状況>

- 総職員数は、対前年比で21,367人増加し、276万2,020人。
 うち、都道府県は、対前年比で11,757人増加し、140万2,744人
 市町村等は、対前年比で9,610人増加し、135万9,276人

(単位：人、%)

団体区分	R2	H31	対前年	
			増減数	増減率
都道府県	1,402,744	1,390,987	11,757	0.8
市町村等	1,359,276	1,349,666	9,610	0.7
指定都市	348,498	342,756	5,742	1.7
その他市町村等	1,010,778	1,006,910	3,868	0.4
合計	2,762,020	2,740,653	21,367	0.8

<部門別の状況>

- 一般行政部門、教育部門、警察部門、消防部門、公営企業等会計部門のいずれの部門も対前年比で増加。
- (一般行政) 国土強靱化に向けた防災・減災対策や、地方創生、子育て支援への対応などにより増加。
- (教育部門) 臨時的任用職員の任用の適正化に伴う増加(※)など。
- (消防部門) 救急体制の拡充など、消防力の充実・強化に伴い増加。
- (公営企業) 病院の再編整備、診療機能の充実や、職員の任用の適正化などにより、部門全体で増加。

(※) 従前、臨時的任用職員のうち、新たな任期と前の任期の間に一定の期間(いわゆる「空白期間」)を設けることで非常勤職員とされていた職員について、空白期間を解消し、常勤職員とした。一定の期間の業務が見込まれる職については、任期付職員として採用。

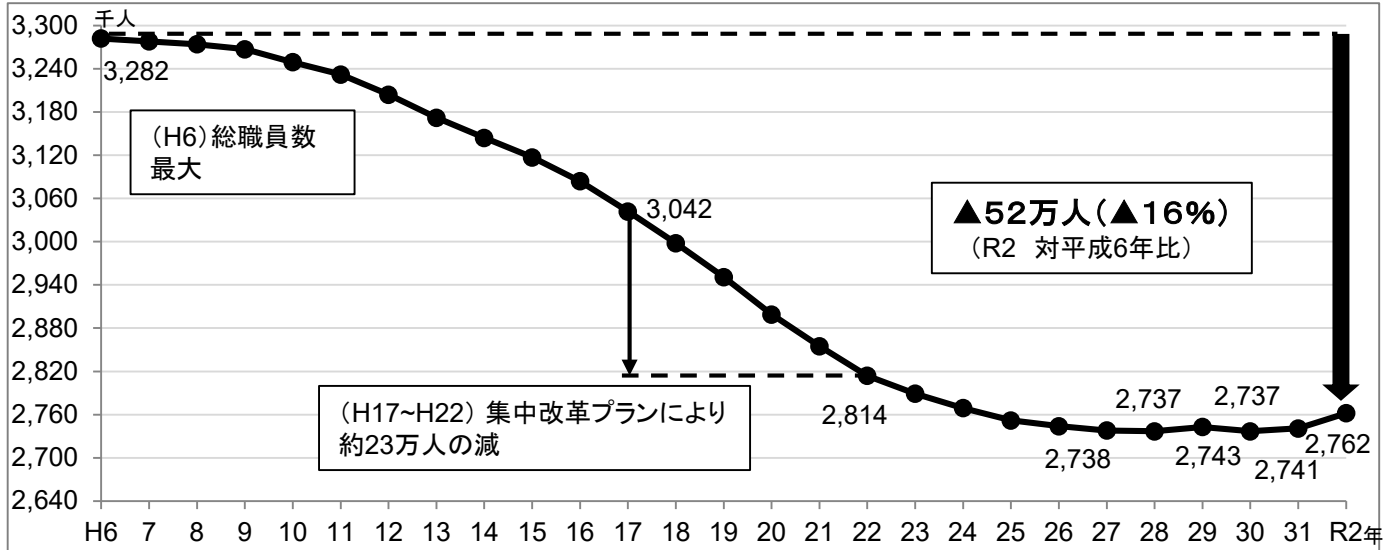
(単位：人、%)

部門	R2	H31	対前年	
			増減数	増減率
一般行政部門	927,649	922,764	4,885	0.5
教育部門	1,028,325	1,014,962	13,363	1.3
警察部門	289,917	289,849	68	0.0
消防部門	162,778	162,076	702	0.4
公営企業等会計部門	353,351	351,002	2,349	0.7
合計	2,762,020	2,740,653	21,367	0.8

<総職員数の推移>

- 総職員数は、平成6年をピークとして、平成28年まで一貫して減少。その後、横ばい傾向。
- 令和2年の総職員数は、対平成6年比で約52万人減少。（▲16%）

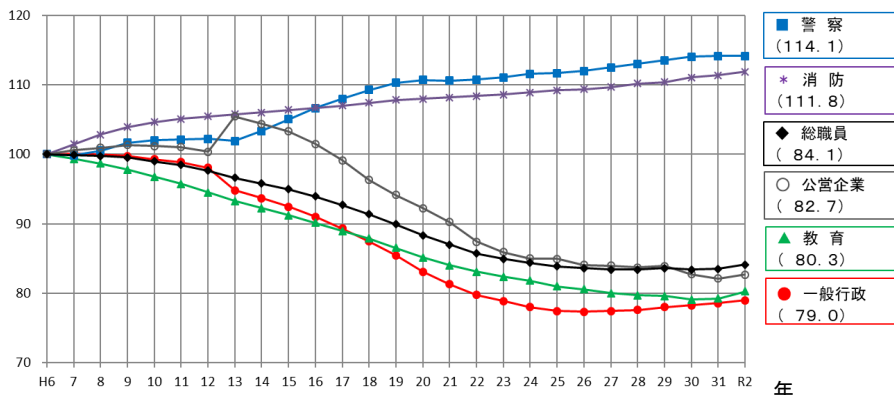
<地方公共団体の総職員数の推移(平成6年～令和2年)>



<部門別の推移>

- 総職員数が減少する中、警察部門及び消防部門は、組織基盤の充実・強化のため、平成6年以降も増加傾向。
- 一般行政部門は、部門全体では対平成6年比で▲21%と減少している中、防災部門は約3.3倍、児童相談所等は約2.3倍、観光、福祉事務所は約1.7倍に増加。
- 教育部門は、児童・生徒数の減少により全体で▲20%と減少している中、特別支援学校は約1.4倍に増加。

<平成6年からの部門別職員数の推移(平成6年を100とした場合の指数)>



特別支援学校 (138.9)
義務教育 (82.1)
給食センター (25.7)

防災 (331.3)
児童相談所等 (229.2)
観光 (168.2)
福祉事務所 (165.5)
企画開発 (88.0)
総務一般 (84.9)
清掃 (48.2)

※平成13年に生じている一般行政部門と公営企業等会計部門の変動は、調査区分の変更によるもの。